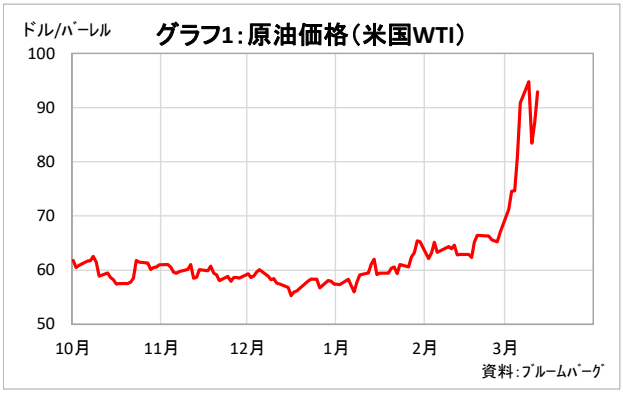
# Global Market Outlook

2026 年 3 月 12 日号

## イラン攻撃後の金融市場

### 1. 金融市場では原油価格が主役に

2 月 28 日、米国とイスラエルはミサイル製造や核兵器開発を進めるイランによる危機が迫っているとして大規模攻撃を開始しました。1 月初のベネズエラ同様、米軍は圧倒的な力を示し同日に最高指導者ハメネイ師等幹部を殺害、その後も重要拠点を中心に空爆を続け 11 日にトランプ大統領は「攻撃目標は事実上残っていない」と発言しました。しかしイランもミサイルやドローンで湾岸諸国の米軍基地やイスラエルを攻撃、原油等エネルギー供給の要所とされるホルムズ海峡は事実上封鎖状態に陥っています。



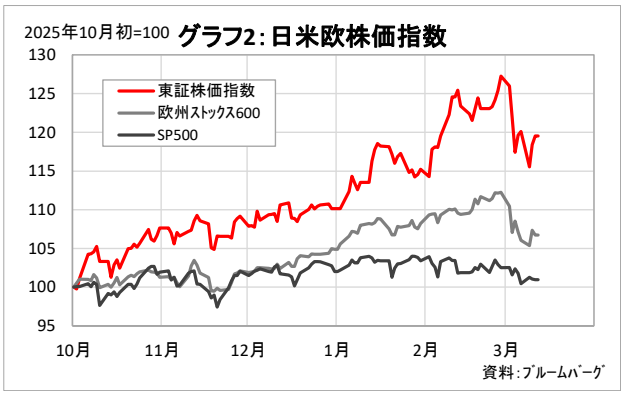
グラフ1:原油価格(米国WTI)

このような地政学リスクに際し金融市場ではリスク回避傾向が高まり「安全資産」に資金が向かうとされます。また中東の場合は原油価格の上昇にも注意が必要です。急激な原油高を背景に国際エネルギー機構（IEA）は 11 日に 4 億バレルの戦略備蓄放出で合意しましたが、上昇を阻止するには不十分という見方が大勢のようです。米国とイスラエルは戦場では圧倒的な勝利を収めているものの、イランがペルシャ湾のタンカーや石油施設攻撃という非対称戦に持ち込むことも想定され、原油価格の上昇が長期化することが懸念されます。ガソリンを中心とした物価上昇が持続すれば、秋に中間選挙を控えるトランプ大統領としては強烈な逆風になりそうです。「戦場の勝利は必ずしも戦略の勝利とはならない」という事例になるかもしれません。

### 2. 各市場のこれまでの動き

① 株式市場

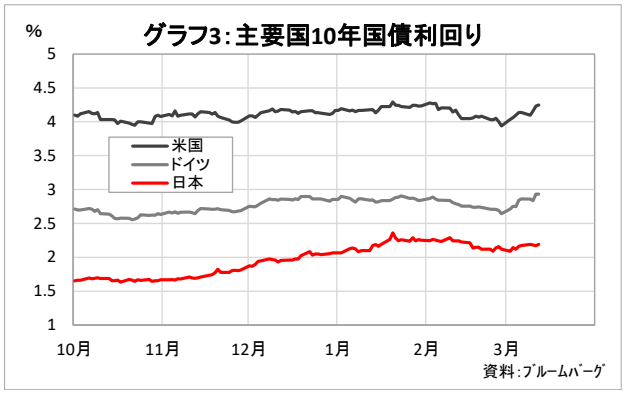
グローバルで株価は急落しました。特に原油の中東依存度が高く、2 月の衆院選挙での自民党圧勝で上昇が加速していた日本の下落幅が拡大しました。欧州もロシアのウクライナ侵攻以降、天然ガスの調達をロシアから中東にシフトしていることもあり反落しました。米国は当事者ではありますが、年初から株価はほぼ横ばいを続けていたことや、現在ではサウジアラビアとならぶ産油国ということもあり小幅の下落に留まっています。

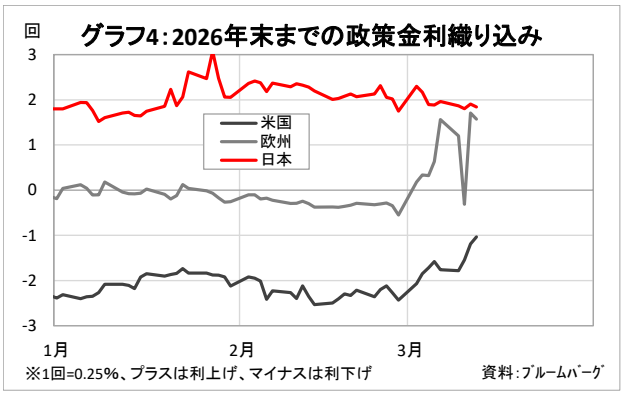


グラフ2:日米欧株価指数

② 債券市場

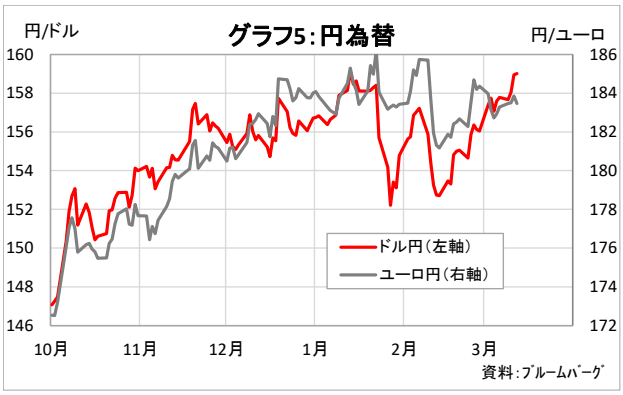
本来であればリスク回避傾向の高まりから国債価格は上昇（長期金利は低下）するはずですが、米国やドイツの長期金利はやや上昇しています。原油高は景気を押し下げる一方で物価上昇を招くことが懸念されます。グラフ 4 は年末までの先物市場の政策金利織り込みですが、米国の利下げ織り込みは縮小しています。欧州中銀については年内据え置きが見込まれていましたが、現在では 0.25%の利上げを 1.6 回程度織り込んでいます。日本では原油価格上昇による景気への悪影響が懸念されるものの、利上げ織り込みはほとんど縮小していません。各国の中央銀行は景気とインフレの板挟みとなり難しい判断を迫られることになりそうです。




③ 為替市場

日本は対外債権国であり円は「安全資産」とされていましたが、昨今は様相が異なるようです。原油価格の上昇による貿易収支悪化観測もあり、1 月の「レートチェック」直前の水準まで円安が進行しています。ユーロも軟調でユーロ円はほぼ横ばいで推移、全体的にはドルが堅調とはいえますが、為替市場への影響は比較的小幅に留まっています。




## 3. 今後のポイント

以下から長期化する可能性が高いと考えます。

① イランは簡単には屈服しない？

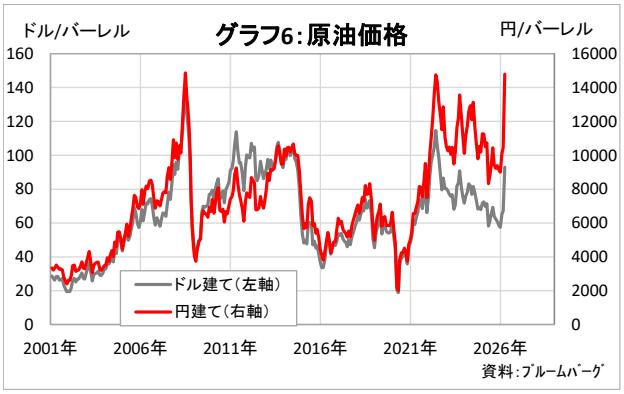
イランはハメネイ師の次男モジタバ師を後継者に指名しました。強硬派で革命防衛隊にも近い人物とされ、また今回の攻撃で両親と妻を失ったこともあり米国に対し簡単には譲歩はしないと思います。ミサイルについては在庫切れが近いようですが、ドローンは比較的容易に生産が可能と思われます。非対称戦に持ち込み、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を継続することはある程度可能とみられます。原油価格を引き上げることにより米国から有利な条件を引き出そうとするのではないでしょうか。

② 早期に終わらせたいトランプ政権と徹底的に叩きたいイスラエル

7 月に建国 250 周年、11 月に中間選挙を控えるトランプ政権としては「作戦は完了」したと宣言し面子を保ったうえで早期の撤収を図りたいところでしょう。そもそも物価高に対する国民の不満は強くガソリン価格の上昇は大きな痛手となります。MAGA 派からも「他国に干渉せず国内政策に専念せよ」という声が多く聞かれます。一方でイスラエルにとってイランは最大の脅威といえます。そのイランが今回の攻撃で弱体化しており徹底的に叩く絶好の機会と考えているはずです。米国が引こうとしてもイスラエルが抵抗すると思われます。

## 4. 日本には厳しい状況も

円安が進行しているなかでの原油高は日本にとって非常に厳しい事態となります。グラフ 6 のように円建ての原油価格はほぼ史上最高値水準まで上昇しています。原油価格の上昇を止める術は日本にはほとんどありません。為替円安には円買い介入という選択肢がありますが、株式市場が脆弱性を示している状況での円高誘導は簡単ではないでしょう。高市政権はガソリン価格抑制策に動いているようですが、財政赤字拡大懸念が高まると長期金利の上昇を呼ぶことも懸念されます。高市首相は今月中旬に訪米し日米首脳会談に臨むことになりますが、中東情勢についても米国から何らかの要求があっても不思議ではありません。昨年秋の就任以降、株価上昇、衆院選での圧勝とまさにロケットスタートとなりましたが、試練の時が待ち受けているのかもしれません。




本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用第一部シニアストラテジスト　菊池 宏

※　2026 年 1 月以降のレポート

1 月　5 日号　12 月の市場動向と 1 月の注目点

1 月　9 日号　2026 年金融市場の「初夢」

1 月 14 日号　2025 年度第 3 四半期の市場動向と今後の注目点

2 月　2 日号　1 月の市場動向と 2 月の注目点

2 月 19 日号　選挙後は株高、債券高、円高のトリプル高に

3 月　2 日号　2 月の市場動向と 3 月の注目点


三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

登録番号　金融商品取引業者
関東財務局長（金商）　第 404 号

一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

〒105-7320　東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号

電話　03 - 4223 - 3134



*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。